― 統一的な基準 ―

泉佐野市の財務書類

（令和５年度決算版）

令和 6 年 12 月

泉佐野市市長公室行財政管理課

目　次

１　統一的な基準による泉佐野市の財務書類・・・・・・・・・・・・・・・ 3

２　財務書類の対象となる会計（団体）の範囲・・・・・・・・・・・・・・ 4

３　作成基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

４　財務４表の体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（1）貸借対照表　BS（バランスシート）
（2）行政コスト計算書　PL（損益計算書）
（3）純資産変動計算書　NW（株主資本等変動計算書）
（4）資金収支計算書 CF（キャッシュ・フロー計算書）

５　財務書類について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（1）貸借対照表　BS（対前年度比較）
（2）行政コスト計算書　PL（対前年度比較）
（3）純資産変動計算書　NW（対前年度比較）
（4）資金収支計算書　CF（対前年度比較）

６　主な財務指標の説明について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
（1）資産形成度（公共施設などの資産状況）
（2）世代間公平性（将来世代と現役世代との負担分担）
（3）持続可能性（財政の健全性）
（4）自律性
（5）市民一人当たりの指標

７　年度別の主な財務指標一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

統一的な基準による泉佐野市の財務書類

１．はじめに

地方公会計制度は、地方公共団体の単式簿記・現金主義の会計制度に、複式簿記・発生主義といった企業会計と同じ要素を取り入れることで、資産・負債などのストック情報や行政サービスのコストを把握し、その情報をわかりやすく開示するとともに、適正な管理とその有効活用を図ることが目的とされています。

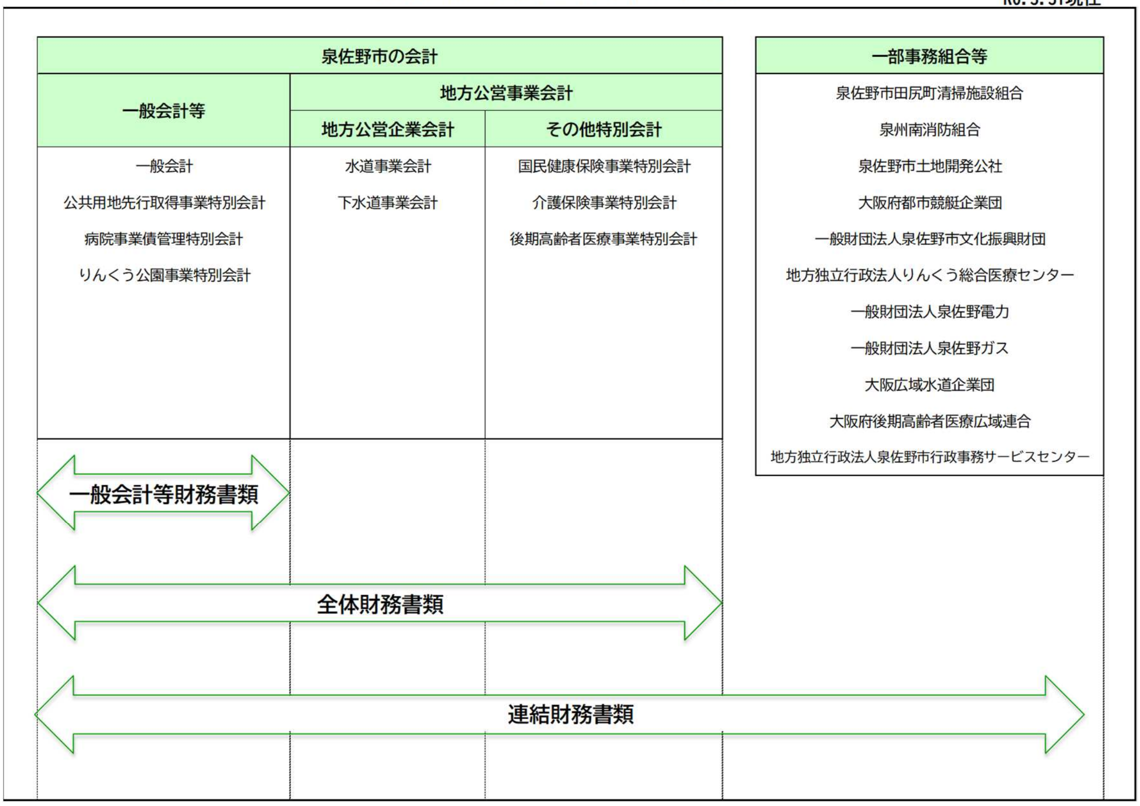
本市では、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知)」、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度末までに全ての地方公共団体に、この基準による財務書類を作成することが要請されたことを受け、平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類等を作成しています。

２．財務書類の対象となる会計（団体）の範囲

財務書類は、「一般会計等」と、地方公営企業会計や特別会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する団体を含めた「連結会計」の３つの区分を対象としています。

財務書類の対象となる会計（団体）

R6.3.31現在



３．作成基準日

会計年度末（3 月 31 日）を基準日としています。ただし、一般会計及び特別会計における出納整理期間における歳入歳出及び資産債務の変動などは、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

４．財務４表の体系

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の４種類の表からなり、財務４表と呼ばれ相互に関連しながら資産・負債の状況や行政コストに関する内容を表しています。

(1) 貸借対照表　BS（Balance Sheet）…【ストック情報】

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産）の内訳及び残高を表したもので、市が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で調達したのかを総括的に表しています。

(2) 行政コスト計算書　PL（Profit Loss）…【フロー情報】

企業会計では、損益計算書にあたるもので、１年間における費用・収益の取引高を表したもので、現金収入を伴わない減価償却費等も費用として計上し、行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた収入を対比させています。

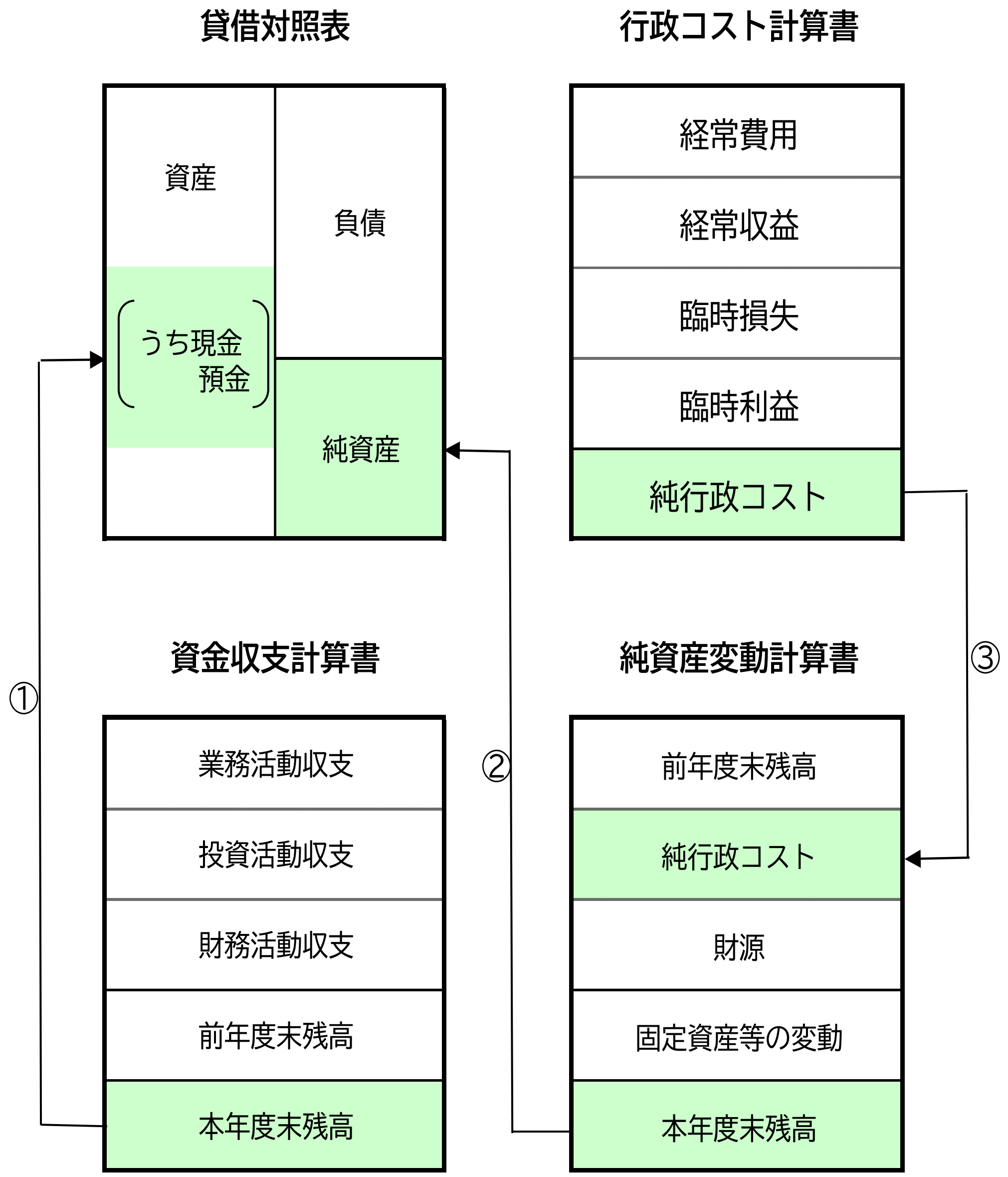
(3) 純資産変動計算書　NW（Net Worth）…【純資産の変動情報】

企業会計では、株主資本等変動計算書にあたるもので、１年間における貸借対照表（BS）の純資産の部に計上されている各数値が、どのように変動したのか、また、どのような財源や要因で増減したのかを表しています。

(4) 資金収支計算書　CF（Cash Flow）…【現金収支情報】

企業会計では、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれているもので、１年間における現金の受払いを業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の３つの性質区分に分けて、どのような活動に資金が使われたかを表しています。

財務４表　構成の相互関係



①　貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

②　貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

③　行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

５．財務書類について

（1）貸借対照表

ＢＳ：貸借対照表（対前年度比較）

会計：一般会計等　　　　　　　　　　　　（各年度とも3月31日現在）　　　　　　　　（単位：千円）

資産の部				負債の部			
	①令和５年度	②令和４年度	①-②差額		①令和５年度	②令和４年度	①-②差額
固定資産	**126,273,220**	**124,608,759**	**1,664,461**	**固定負債**	**60,055,127**	**63,301,625**	**△ 3,246,498**
有形固定資産	100,031,430	99,069,327	962,103	地方債	52,218,577	53,854,115	△ 1,635,538
事業用資産	60,578,860	59,935,489	643,371	長期未払金	-	-	-
土地建物等	98,576,845	97,038,547	1,538,298	退職手当引当金	4,595,069	4,954,861	△ 359,792
減価償却累計額	△ 37,997,985	△ 37,103,058	△ 894,927	損失補償等引当金	-	-	-
インフラ資産	38,884,051	38,523,108	360,943	その他 ※2	3,241,481	4,492,649	△ 1,251,168
土地工作物等	67,840,222	66,566,670	1,273,552	**流動負債**	**6,550,776**	**6,739,397**	**△ 188,621**
減価償却累計額	△ 28,956,171	△ 28,043,562	△ 912,609	１年内償還予定地方債	4,531,138	4,765,053	△ 233,915
物品	2,572,967	2,486,177	86,790	未払金	-	-	-
物品減価償却累計額	△ 2,004,448	△ 1,875,447	△ 129,001	未払費用	-	-	-
無形固定資産	5,793	3,758	2,035	前受金	-	-	-
投資その他の資産	26,235,997	25,535,674	700,323	前受収益	-	-	-
流動資産	**4,420,731**	**4,695,684**	**△ 274,953**	賞与等引当金	337,013	289,946	47,067
現金預金	741,793	962,551	△ 220,758	預り金	431,456	460,244	△ 28,788
未収金	102,244	156,762	△ 54,518	その他 ※3	1,251,169	1,224,154	27,015
短期貸付金	611,399	624,167	△ 12,768	**負債合計**	**66,605,903**	**70,041,022**	**△ 3,435,119**
基金	1,914,126	1,928,050	△ 13,924	純資産の部			
棚卸資産	-	-	-				
その他 ※1	1,051,169	1,024,154	27,015	**純資産合計**	64,088,048	59,263,421	4,824,627
徴収不能引当金	-	-	-				
資産合計	**130,693,951**	**129,304,443**	**1,389,508**	**負債及び純資産合計**	**130,693,951**	**129,304,443**	**1,389,508**

【主な用語の説明】

- 有形固定資産…庁舎、学校等の事業用資産、道路、公園等のインフラ資産など
- 無形固定資産…物的な形を持たないソフトウェアなど
- 投資その他資産…公営企業会計への出資金や財団法人への出捐金、長期貸付金、基金（財政調整基金等を除く）など
- 流動資産…現金預金、市税や使用料などの未収金、短期貸付金など
- 固定負債…地方債(1 年以内に償還するものを除く)、退職手当引当金(将来発生する退職手当の見込額)など
- 流動負債…未払金(既に確定している債務のうち、翌年度に支払うもの)、賞与等引当金(賞与など当期に発生する費用に引当てるもの)など
- 純資産…資産から負債を差し引いたもので、過去の世代や国府が負担した将来返済しなくてもよい財産

※1 流動資産(その他)…主に、病院独法移行前地方債償還金として翌年度返済予定分など
※2 固定負債(その他)…主に、病院独法移行前地方債のうち 1 年を超える債務など
※3 流動負債(その他)…主に、病院独法移行前地方債償還金(元金分)など

【特徴】

本市ではこれまでに、1,307 億円の資産形成をしてきました。このうち、純資産の 641 億円については、過去から現代の世代や国府の負担で既に支払い済であるため、負債の 666 億円については、将来世代の負担となります。

また、これまでに形成した資産を市民一人当たりで換算すると、132 万円となり、資産合計のうち固定資産が 96.6%を占めています。これらは、主に、庁舎、学校等の事業用資産、道路、公園などのインフラ資産にあたります。

また、資産合計に占める純資産合計の割合から、これまでに現代の世代がどの程度負担したのかを表す純資産比率は、49.0%となっています。

次に、前年度比較からみると、令和 5 年度末の資産合計は 1,307 億円で、前年度より 14 億円増加しました。

これは、現金預金などの流動資産で 3 億円減少した反面、建設事業の進捗などによる有形固定資産で 10 億円、基金の積立てなどの投資その他の資産で 7 億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

一方、将来世代の負担となる負債については、前年度より 34 億円減少しました。

これは、地方債で 16 億円、退職手当引当金で 4 億円、病院独法移行前地方債で 13 億円、1 年以内償還予定地方債などの流動負債で 2 億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

こうしたことから、これまでの世代が負担してきた純資産合計は、前年度より 48 億円の増加となりました。

（2）行政コスト計算書

ＰＬ：行政コスト計算書（対前年度比較）

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

会計：一般会計等　（単位：千円）

	①令和５年度	②令和４年度	①－②差額
1. 経常費用	**57,074,543**	**54,429,267**	**2,645,276**
業務費用	30,224,906	27,786,679	2,438,227
人件費	6,411,099	6,102,595	308,504
物件費等	22,937,063	20,937,004	2,000,059
その他 ※1	876,744	747,080	129,664
移転費用	26,849,637	26,642,588	207,049
補助金等	14,342,755	13,501,026	841,729
社会保障給付	10,126,282	9,607,201	519,081
他会計への繰出金	2,265,502	3,123,859	△ 858,357
その他 ※2	115,098	410,502	△ 295,404
2. 経常収益	**2,166,840**	**1,969,694**	**197,146**
使用料及び手数料	775,976	759,081	16,895
その他 ※3	1,390,864	1,210,613	180,251
3. 純経常行政コスト（1-2）	**54,907,703**	**52,459,573**	**2,448,130**
4. 臨時損失	**596,675**	**42,800**	**553,875**
5. 臨時利益	**0**	**158,182**	**△ 158,182**
6. 純行政コスト（3+4-5）	**55,504,378**	**52,344,191**	**3,160,187**

【主な用語の説明】

・業務費用…人件費や物件費(固定資産の維持管理費)、固定資産の減価償却費など
・移転費用…市民や他団体に対する補助金や社会保障に係る扶助費など
・経常収益…サービスの対価として使用料及び手数料の形態で徴収するものや、財産貸付収入、雑入など
※1 業務費用(その他)…地方債や一時借入金の利子など
※2 移転費用(その他)…公課費(自動車重量税など)、補償補填及び賠償金など
※3 経常収益(その他)…財産貸付収入や雑入など
・純経常行政コスト…経常費用から経常収益を差引きしたもので、市税や国府支出金などで賄うべき額
・臨時損失…災害復旧に要する経費、資産の売却損など臨時に発生するもの
・臨時利益…資産の売却益など臨時に発生するもの
・純行政コスト…純資産変動計算書(ＮＷ)の純行政コストと一致するもの

【特徴】

令和 5 年度の経常費用から経常収益を差引きした純経常行政コストは、549 億円となっています。また、純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、555 億円となり、次の（3）純資産変動計算書（ＮＷ）にも記載されていますが、純行政コストを市民一人当たりで換算すると、56 万円となります。

また、使用料や手数料などの経常収益に対して、1 年間の行政サービスを提供するために要した経常費用の割合である受益者負担率は、3.8％となっています。

次に、前年度比較からみると、令和 5 年度の純行政コストは、555 億円で前年度より 32 億円の増加となりました。これは、移転費用の他会計への繰出金が減少した反面、業務費用の物件費等の増加、および移転費用の補助金等や社会保障給付の増加、臨時損失が増加したことなどによります。

移転費用の他会計への繰出金の減少は、特別会計等への繰出金が減少したことによるものであり、業務費用の物件費等の増加は、ふるさと応援寄附金関連経費などの費用で 20 億円増加となったことによるもの、移転費用の補助費等の増加は、物価高騰対策などで 8 億円増加となったことによるもの、社会保障給付の増加は、生活保護費等の扶助費が増加したことによるもの、臨時損失の増加は、鶴原団地住宅の解体費用等で増加したことによるものです。（なお、収入のうちふるさと応援寄附金は経常収益ではなく、（3）純資産変動計算書（ＮＷ）の財源の税収等に含まれています。）

（3）純資産変動計算書

NW：純資産変動計算書（対前年度比較）

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

会計：一般会計等　　（単位：千円）

	①令和５年度	②令和４年度	①－②差額
1. 前年度末純資産残高	59,263,421	55,750,894	3,512,527
2. 純行政コスト（△）	△ 55,504,378	△ 52,344,191	△ 3,160,187
3. 財源	59,985,055	55,748,144	4,236,911
税収等	45,200,732	40,906,437	4,294,295
国県等補助金	14,784,323	14,841,707	△ 57,384
4. 本年度差額（2+3）	4,480,677	3,403,953	1,076,724
5. 資産評価差額	-	-	-
6. 無償所管換等	-	-	-
7. その他 ※1	343,950	108,574	235,376
8. 本年度純資産変動額（4+5+6+7）	4,824,627	3,512,527	1,312,100
本年度末純資産残高（1+8）	64,088,048	59,263,421	4,824,627

【主な用語の説明】

税収等…地方税、国から譲与又は交付される地方譲与税、地方交付税、ふるさと応援寄附金など

資産評価差額…有価証券などの資産の評価差額

無償所管換等…無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

※1 その他…出資金、固定資産の過年度修正など

◎純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
但し、純資産変動計算書では、純資産の減少要因となりマイナスとして取り扱うため、（△）と表記しています。

【特徴】

令和 5 年度末の純資産残高(期末)は 641 億円となっており、前年度末純資産残高(期首)と比較して 48 億円の増加となっています。

純資産変動計算書は、貸借対照表上「純資産＝資産から負債を差引きしたものが、1 年間でどう変動したのかを示すもの」で、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までに得られた財源(税収、地方交付税、国県等補助金など)から、純行政コストを差引きした本年度差額は 45 億円となっています。これは、前年度より国県等補助金に含まれる新型コロナウイルス対策関連補助金が減となった反面、税収等に含まれるふるさと応援寄附金が大きく増となったことなどによるものです。

次に、令和 5 年度の本年度純資産変動額は 48 億円で、前年度より、13 億円増加しています。これは、その他の資産異動で 2 億円、財源（国県等補助金で 1 億円減少したものの、税収等で 43 億円増加）で 42 億円それぞれ増加した反面、純行政コストで 32 億円増加したことによるものです。

（4）資金収支計算書

ＣＦ：資金収支計算書（対前年度比較）

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

会計：一般会計等　　（単位：千円）

	①令和５年度	②令和４年度	①－②差額
1. 業務支出	**54,825,844**	**52,121,864**	**2,703,980**
（1）業務費用支出	27,976,207	25,479,276	2,496,931
人件費支出	6,723,824	6,225,886	497,938
物件費等支出	20,512,613	18,526,714	1,985,899
支払利息支出	447,770	522,705	△ 74,935
その他の支出 ※1	292,000	203,971	88,029
（2）移転費用支出	26,849,637	26,642,588	207,049
補助金等支出	14,342,755	13,501,026	841,729
社会保障給付支出	10,126,282	9,607,201	519,081
他会計への繰出支出	2,265,502	3,123,859	△ 858,357
その他の支出 ※2	115,098	410,502	△ 295,404
2. 業務収入	**61,421,338**	**56,886,436**	**4,534,902**
（1）税収等収入	45,244,667	40,835,117	4,409,550
（2）国県等補助金収入	14,009,831	14,081,625	△ 71,794
（3）使用料及び手数料収入	775,976	759,081	16,895
（4）その他の収入 ※3	1,390,864	1,210,613	180,251
3. 臨時支出	**252,725**	-	**252,725**
4. 臨時収入	-	-	-
A．業務活動収支（2+4）－（1+3）	**6,342,769**	**4,764,572**	**1,578,197**
1. 投資活動支出	**23,049,110**	**18,897,380**	**4,151,730**
（1）公共施設等整備費支出	3,388,590	3,048,559	340,031
（2）基金積立金支出	18,296,070	14,126,688	4,169,382
（3）投資及び出資金支出	127,670	200,033	△ 72,363
（4）貸付金支出	1,236,780	1,522,100	△ 285,320
（5）その他の支出	-	-	-
2. 投資活動収入	**19,607,977**	**18,627,896**	**980,081**
（1）国県等補助金収入	774,492	760,082	14,410
（2）基金取崩収入	16,358,764	14,796,690	1,562,074
（3）貸付金元金回収収入	2,474,721	2,773,509	△ 298,788
（4）資産売却収入	-	297,615	△ 297,615
（5）その他の収入	-	-	-
B．投資活動収支（2-1）	**△ 3,441,133**	**△ 269,484**	**△ 3,171,649**
1. 財務活動支出	**5,989,206**	**7,346,895**	**△ 1,357,689**
（1）地方債償還支出	5,789,206	7,146,895	△ 1,357,689
（2）その他の支出	200,000	200,000	0
2. 財務活動収入	**2,895,600**	**2,901,338**	**△ 5,738**
（1）地方債発行収入	2,895,600	2,901,338	△ 5,738
（2）その他の収入	-	-	0
C．財務活動収支（2-1）	**△ 3,093,606**	**△ 4,445,557**	**1,351,951**
D.本年度資金収支額（A+B+C）	**△ 191,970**	**49,531**	**△ 241,501**
E.前年度末資金残高	**502,307**	**452,776**	**49,531**
F.本年度末資金残高（D+E）	**310,337**	**502,307**	**△ 191,970**
G.前年度末歳計外現金残高	**460,244**	**437,300**	**22,944**
H.本年度歳計外現金増減額	**△ 28,788**	**22,944**	**△ 51,732**
I.本年度末歳計外現金残高（G+H）	**431,456**	**460,244**	**△ 28,788**
本年度末現金預金残高（F+I）	**741,793**	**962,551**	**△ 220,758**

【主な用語の説明】

・業務活動収支…行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出の差額

・投資活動収支…公共施設や道路整備、基金などの資産形成に関係する収入と支出の差額

・財務活動収支…資金の借入やその返済などに関係する収入と支出の差額

※1 業務費用（その他）…市税の還付金、国府補助金の返還など

※2 移転費用（その他）…公課費（自動車重量税など）、補償補填及び賠償金など

※3 業務収入（その他）…財産貸付収入や雑入など

【特徴】

投資活動及び財務活動以外のキャッシュ・フローである業務活動収支は、63 億円、固定資産の取得や処分、基金の積立や取崩しなどに係るキャッシュ・フローである投資活動収支は、△34 億円、地方債の発行や償還などに係るキャッシュ・フローである財務活動収支は、△31 億円となっています。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、52 億 8,700 万円の黒字【業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金、基金取崩収入を除く）】となっています。

次に、前年度比較からみると、令和 5 年度の本年度資金収支額は△2 億円で、前年度より 2 億 4 千万円の減少となっています。

６．主な財務指標の説明について

(1) 資産形成度(公共施設などの資産状況)

・歳入額対資産比率【単位：年】
⇒これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表したもの

・有形固定資産減価償却率【単位：%】
⇒有形固定資産の耐用年数に対し、どのくらい時期が経過しているかを表したもの

(2) 世代間公平性(将来世代と現役世代との負担分担)

・純資産比率【単位：%】
⇒総資産に占める純資産の割合で、純資産は過去から現代の世代が既に負担したもので、負債は将来世代の負担となるもの

・将来世代負担比率(社会資本等形成の世代間負担比率)【単位：%】
⇒有形・無形固定資産のうち、将来の返済などが必要な地方債による形成割合を表したもの

(3) 持続可能性(財政の健全性)

・基礎的財政収支(プライマリーバランス)【単位：百万円】
⇒行政活動に係る経費を地方債の償還や発行を除き、歳入歳出のバランスを表したもの

(4) 自律性

・受益者負担比率【単位：%】
⇒１年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によって賄われている割合を表したもの

(5) 市民一人当たりの指標【単位：万円】

・市民一人当たりの資産、市民一人当たりの負債、市民一人当たりの行政コスト
⇒市民一人当たりで表すことで、人口規模の違う他団体との比較や分析に活用

７.年度別の主な財務指標一覧

一般会計等

	指標名	計算式	R5年度	R4年度
資産形成度	歳入額対資産比率	【BS:資産合計÷CF:歳入総額(業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高)】	（年） 1.5	（年） 1.6
資産形成度	有形固定資産減価償却率	【BS:減価償却累積額÷(BS:有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累積額)】	(%) 58.3	(%) 58.0
世代間公平性	純資産比率	【BS:純資産合計÷BS:資産合計】	(%) 49.0	(%) 45.8
世代間公平性	将来世代負担比率 （社会資本等形成の世代間負担比率）	【(BS:地方債等＋1年内償還予定地方債)－特例地方債（臨時財政対策債、減税補てん債等)÷BS:有形固定資産＋無形固定資産】	(%) 42.4	(%) 43.7
持続可能性（健全性）	基礎的財政収支	【CF:業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支（基金積立金、基金取崩収入を除く）】	（百万円） 5,287	（百万円） 4,348
自律性	受益者負担比率	【PL:経常収益÷PL:経常費用】	(%) 3.8	(%) 3.6
市民一人当たり	市民一人当たりの資産	【BS:資産合計÷住民基本台帳人口(各年度とも1月1日時点)】	（万円） 132.0	（万円） 131.2
市民一人当たり	市民一人当たりの負債	【BS:負債合計÷住民基本台帳人口(各年度とも1月1日時点)】	（万円） 67.3	（万円） 71.1
市民一人当たり	市民一人当たりの行政コスト	【PL:純行政コスト÷住民基本台帳人口(各年度とも1月1日時点)】	（万円） 56.0	（万円） 53.1

【特徴】

◇**歳入額対資産比率**…これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表すもので、資産形成の度合いを測ることができます。

府内平均（※1）は 2.4 年、類似団体平均（※2）は 2.9 年となっており、本市は 1.5 年となっております。数値が大きいほど歳入規模に対して資産を多く保有していることになりますが、その分維持管理コストもかかっていることになるため、良し悪しの判断は難しいとされています。なお、本市は歳入に占めるふるさと寄附収入の割合が高いことも影響していると考えられます。

※1　府内平均…総務省が公表している最新の「令和 4 年度全市区町村の公会計指標」をもとに、政令指定都市、中核市、特例市を除いた平均値

※2　類似団体平均…総務省が公表している最新の「令和 4 年度全市区町村の公会計指標」をもとにした類似団体「都市Ⅲ-3」の平均値

◇**有形固定資産減価償却率**…償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。数値が大きいほど施設の老朽化が進んでいることになります。

府内平均は 65.7%、類似団体平均は 64.1%に対し、本市は 58.3%で下回っていますが、施設の老朽化が進みつつあると考えられます。

◇**純資産比率**…純資産の変動は、将来世代と現世代との負担割合が変動したことを意味するもので、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消し、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自ら負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると考えられます。

府内平均は 64.1%、類似団体平均は 73.3%となっており、本市は 49.0%ですので、将来世代への負担が高い傾向にあると考えられます。

◇**将来世代負担比率**…社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

府内平均は 18.5%、類似団体平均は 15.2%となっており、本市は 42.4%ですので、将来世代の負担の比重が高いと考えられます。

◇**基礎的財政収支**…（プライマリーバランス）は、資金収支計算書（キャッシュ・フロー）上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支(基金積立金、基金取崩収入を除く）の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

府内平均は 1,854 百万円、類似団体平均は 2,317 百万円となっており、本市は 5,287 百万円ですが、これは、ふるさと応援寄附金が他団体より高い収入となっていることが要因

であり、今後も分析が必要であると考えられます。

◇**受益者負担比率**…行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。また、地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したりすることにより、受益者負担の特徴を把握することができます。

府内平均は 3.5%、類似団体平均は 4.2%となっており、本市は 3.8%ですので、受益者負担の割合が、府内団体よりやや高く、類似団体よりやや低い水準となっています。

◇**市民一人当たりの資産**…資産額を住民基本台帳人口で割って、住民一人当たり資産額で他団体との比較が容易にできます。

府内平均は 113 万 6 千円、類似団体平均は 135 万円となっており、本市は 132 万円ですので、府内団体より高く、類似団体と同水準となっています。

◇**市民一人当たりの負債**…負債額を住民基本台帳人口で割って、住民一人当たり負債額で他団体との比較が容易にできます。

府内平均は 40 万 7 千円、類似団体平均は 36 万 1 千円となっており、本市は 67 万 3 千円ですので、府内団体、類似団体の 2 倍弱となっています。

◇**市民一人当たりの行政コスト**…行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で割って、住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができ、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

府内平均は 38 万 6 千円、類似団体平均は 37 万 7 千円、本市は 56 万円となっていますが、ふるさと応援寄附金関連経費の割合が高いことから、単純に他団体との比較は難しいものとなっています。